

# 18Bank The Eighteenth Bank Cash Service Corner

自動サービスコーナー

お預入れ・お引出し・お振込・通帳記入・残高照会



**18Bank**  
十八銀行

## 株式会社十八銀行様

長期的な経営基盤の強化をめざし  
『BankVision®』を採用した  
次世代の国内勘定系システムを  
九州北部3行で共同開発。

## Case Study1

長崎県を中心に地域社会に根ざした銀行運営を推進する十八銀行様は、約40年ぶりとなる国内勘定系システムの全面更改にあたって、筑邦銀行様、佐賀銀行様との3行によるシステムの共同開発を決定。2005年7月から日本ユニシスの『BankVision®』を採用した新・国内勘定系システムの構築・導入を進めてきました。

2009年1月に本稼働を開始した同行の新システムは、ミッションクリティカルな銀行業務に耐える高い信頼性・稼働性を有するのはもちろん、システム運用の負担軽減や業務効率化、さらには将来のシステム拡張や銀行間連携が容易になるなど、さまざまな導入効果を発揮しつつあります。

**長崎県のトップバンクとして  
地域への支援強化に取り組む**

1877(明治10)年、第十八国立銀行として長崎に創立した十八銀行様は、長崎県のトップバンクとして地域社会の発展とともに歩み続けてきました。近年、日本の地域経済は長引く景気低迷に苦しんでおり、同行の主な営業エリアである長崎県も例外ではありません。十八銀行様では、この厳しい経済下においても「地域の皆さまに、より信頼される銀行」として充実した金融サービスを提供していくために、長期的に安定した経営基盤の構築に努めることも

に、地域への支援強化に取り組んでいます。最近の地域支援活動の取り組みについて総合企画部 経営改革室 業務役の三浦芳生氏は次のように語ります。

「従来からの経営改善(財務内容改善)支援活動に加え、お取引先の商機創出をめざした各種ビジネスマッチングの開催やM&A情報の提供などの営業支援をはじめ、産学官が連携し協議体を組織して推進している対馬産養殖本マグロを中心とした『離島産品航空高度化輸送事業及び離島交流人口拡大事業』(国土交通省事業)への参画、まち歩き観光『長崎さるく』への協賛など、地域社会・地域経済の活性化支援に力を注いでいます」

**最先端のシステムを  
最小のコストで実現するために  
北部九州3行による  
共同開発を決定**

こうした地域への支援強化に積極的に取り組む一方、十八銀行様では今後の経営力の強化に向けた重要課題として勘定系システムの全面更改を検討してきました。同行では、1969年に最初のシステムを導入して以来、外資系ベンダ製メインフレームベースの勘定系システムを活用してきましたが、ベンダ固有のアーキテクチャのうえで基本ソフトから業務ソフトまですべて自社開発してきた事情もあって、「ヒト(要員)」「モノ(ハード)」「カネ(コスト)」それぞれにおいてさまざまな問題が顕在化

していたからです。

「近年の厳しい経済環境下にあって、システム設計やソフトウェア開発などのスキルをもった人材を銀行として継続的に確保することはますます難しくなりつつあります。一方、ハード面では、ベンダが勘定系システムのビジネスから撤退し、保守サービスが2009年で終了することになりました。さらにシステム関連コストの削減要求も年々厳しくなっており、勘定系システムについてもコストのかさむメインフレームベースからもっと費用対効果の優れたアーキテクチャへの移行が求められていました」と語るのは電算部部長の畑山光史氏です。

こうしたなかで2000年頃から浮上してきたプランが、同じ九州北部に営業エリアをもつ筑邦銀行様、佐賀銀行様との3行共同による新たな国内勘定系システムの構築でした。

<b>株式会社十八銀行</b>	
創立	1877年9月
資本金	244億円
本店所在地	長崎県長崎市銅座町1-11
従業員数	1,600名 (2009年9月30日現在)
事業内容	銀行業



三浦 芳生氏  
総合企画部  
経営改革室  
業務役



桑原 和彦氏  
総合企画部  
システム戦略室  
室長



山下 公一氏  
電算部  
次長



畑山 光史氏  
電算部  
部長



「共同開発によってコストを抑えつつ、最新の機能、パフォーマンスを備えたシステムを構築しようと考えたのです」(畑山氏)

3行では、2004年に主要ベンダ5社によるシステムの企画コンペを実施。最終的に日本ユニシスの次世代オープン勘定システム『Bank Vision<sup>®</sup>』が採用されました。電算部 次長の山下公二氏は、その選択理由を次のように説明します。

「当行の場合、旧システムの保守期限が迫っていた事情もあり、まず2009年1月から新システムを確実に本稼働できることが絶対条件でした。また、制度改定や新規業務などに迅速に対応できる柔軟性・拡張性も重視しました。さらに、稼働後も単にフルアウトソーシングするのではなく、

必要なシステムリソースについて自社運用も選択できるなど、銀行が主体的にリスクコントロールできる仕組みの有無にもこだわりました。これらの要件を満たしたのがBank Visionだったのです」

「今回は当行のコンピュータシステム40年の歴史上初めてとなる、事務システムの全面更改でもあり、移行に相当な苦労をともなうのは覚悟していました。それだけに、今後できるだけ長く活用できる将来性のあるシステムを導入すべきと考え、最先端のオープン系技術を活用したBank Visionを選びました」(畑山氏)

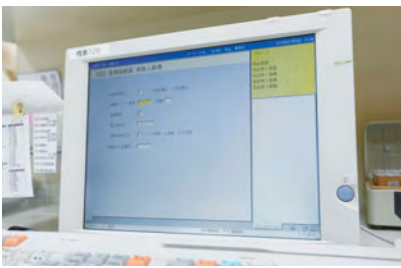
### 全行員参加のプロジェクトでスムーズなシステム移行を実現

2005年7月のプロジェクトスタート後、半年余りの準備工程において3行はそれぞれの旧システムとBank Visionとの差異分析を行い、必要なカスタマイズ項目を決定しました。次にカスタマイズ項目ごとに具体的な改造内容を確定して要件定義書を作成。そして、要件定義書に基づき、日本ユニシスが2007年6月までにシステムの設計・開発・単体テストを実施しました。その後は各行の導入時期に応じた個別のテスト工程となり、最初に導入する十八銀行様では、2007年7月からテスト環境で各プログラム間の整合性確認や端末機・外部システムとの連携確認などを行う「統合テスト」、2008年5月からは本番環境での稼働確認、信

頼性・セキュリティなどを総合的に検証する「システムテスト」を実施。計画どおり2009年1月に本稼働を果たしました。「今回のシステム構築が円滑に進んだ理由の1つには、できる限りBank Visionの標準機能を利用し、カスタマイズは最小限に抑える」という基本姿勢を、準備工程の段階から3行で徹底してきたことがあげられます。また、先行する百五銀行様の事例で得た経験・ノウハウを活用して、日本ユニシスがプロジェクトの進行を的確にリードしてくれたのも大きかったと思います」(山下氏)

このように新システムの共同開発を進める一方で、十八銀行様は、プロジェクトの初期段階から円滑なシステム移行を実現するための体制づくりに力を注ぎました。勘定系システムの全面更改は、システム部門だけで完結するプロジェクトではありません。システムのハード・ソフトの更新にともなう、各種伝票・書類や事務手続きの変更、さらには行内の業務フローまでが大きく変わるからです。総合企画部 システム戦略室 室長の桑原和彦氏は次のように語ります。

「プロジェクト開始にあたり





では、経営トップ・役員・関係部門長による『次期システム移行経営会議』を立ちあげるとともに、事務局となる『次期システム移行統括部』を組織しました。この統括組織で移行プロジェクト全般の推進と本部各部が実施する移行作業を横断的かつ客観的に管理しました」

また、同行では「勘定系システム更改の意義」や「業務移行にもなうリスク」などについての情報を本部・営業店の全行員に発信し、プロジェクトに対する行員のモチベーションの向上に取り組みました。

「計画から本稼働まで約3年半にわたる大規模なプロジェクトでしたが、このように初期段階から全行員参加による推進体制を整備したことが、安全・確実なシステム移行の実現に結びついたと思います」(桑原氏)

**全国に広がる**

**『BankVision®』導入銀行との積極的な連携をめざす**

2009年1月の本稼働から1年余り、十八銀行様の新・国内勘定系システムは、ほとんど障害が発生することなく安定稼働を続けています。

「百五銀行様での運用実績を見れば、当然、安定稼働してくれると予想していましたが、実際に導入してみると、信頼性や処理能力は期待以上のレベルに達しており、これならミッションクリティカルな銀行業務においても安心して活用していけると確信しました」(畑山氏)

「軽微な障害は多少発生させてしまいましたが、その場合もデータベース機能によつて迅速に原因を究明でき、翌日の営業開始までにはほとんどの対策を完了できます。メインフレームベースの旧システムでは考えられない、この対応のスピードもBankVisionの大きなアドバンテージだと感じています」(山下氏)

また、勘定照合の作業スピードも確実に高まっているほか、システム運用の負担軽減など、さまざまな効果が現れつつあります。

「BankVisionは、例えばエレクトロニックバンキング(EB)など、当行がまだ利用していない機能を標準装備しているため、将来、こうした新サービスに着手する際、新たなシステム投資の必要がありません。さらに今後予定される『第6次全銀ネット

トワーク』や『ICカード基本形』といった新制度への対応についても、共同開発によつて費用負担を軽減できるはずです」(桑原氏)

十八銀行様にとつて、日本ユニシスをパートナーに本格的なシステムを導入したのは今回が初のケースでしたが、プロジェクトを振り返って畑山氏は、「日本ユニシスはエンジニア一人ひとりのスキルが高く、システムの企画・準備段階から稼働後の運用管理まで責任をもつてしっかりと対応してくれた」と評価します。

さらに桑原氏は、今後の地方銀行におけるBankVisionユーザーの拡大に大きな期待を寄せます。

「今回の共同開発プロジェクトをきっかけに、3行間ではATM利用手数料の無料化や共同でのビジネスマッチングサポートといった幅広い業務提携が実現しました。さらに、3行がBankVisionという同じシステム基盤を導入することで、銀行間の業務の共通点も増え、今後、各種の業務提携やサブシステムの共同開発などが一層容易になるはずです。もちろん、3行間に限らず、これからBankVisionを採用する全国の銀行との連携についても積極的に取り組んでいく計画です。日本ユニシスには、今後、全国の金融機関にBankVisionのユーザーを広げていただくとともに、ユーザー間の交流や連携を促進するコーディネーター役を果たしていただければと期待しています」

十八銀行は  
地域活性化の取組みを  
推進しております。



長崎の教会群を世界遺産へ



大河ドラマ「龍馬伝」長崎県推進協議会  
キャラクター「ながさき龍馬くん」